



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 関門海  
コード番号 3372 URL <http://www.kanmonkai.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 田中 正

問合せ先責任者 (役職名) 経営支援本部部長 (氏名) 岩本 匡史

TEL 06-6578-0029

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	757		155		166		113	
30年3月期第1四半期								

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 113百万円 ( %) 30年3月期第1四半期 百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	9.68	
30年3月期第1四半期		

(注) 平成30年3月期第1四半期は四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,767	751	19.9
30年3月期	3,937	865	21.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 750百万円 30年3月期 863百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,485		320		360		280		23.82
通期	4,800	1.6	250	26.8	185	47.9	100	188.4	8.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年3月期第2四半期は、四半期連結財務諸表を作成していないため、対前年同四半期増減率は記載していません。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	12,058,900 株	30年3月期	12,058,900 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	302,067 株	30年3月期	302,067 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	11,756,833 株	30年3月期1Q	11,756,833 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、当社グループでは課題である「玄品ふぐ」の夏季閑散期対策に積極的に取り組んでまいりました。また、将来の当社グループの更なる発展に向け、「玄品」ブランドの価値を高め、心地よい空間にて、当社の思い描く美味しい商品を提供することにより、年中繁盛する店創りを目指す「玄品」リブランディングの準備を開始いたしました。さらに、「玄品」店舗の中国進出に向け、拠点となる100%出資の子会社を上海に設立いたしました。

主力事業である「玄品ふぐ」等の直営店舗既存店売上高は、夏季閑散期対策の成果により、前年同四半期比11.0%増となりました。まず、インバウンドのお客様誘致も旅行会社との提携等により引き続き積極的に行った結果、関西地区への旅行者増加の影響もあり、特に大阪・京都店舗において大きな成果をあげることができました。また、前年から実施した「大とらふぐ祭り」を5月まで継続開催し、引き続いて前年から一部店舗で販売開始した「はも」料理の販売を国内全店舗にて開始いたしました。「はも」料理は、食する文化のない関東地区で特に好評いただき、お客様の増加に繋がりました。さらに、新たに自社ホームページを経由したWEB予約の導入やその他WEBサイトの積極活用により、新規のお客様の増加に繋がりました。この結果、当第1四半期連結累計期間は、お客様来店数、お客様単価とも前年同四半期を上回り、「玄品ふぐ」等の第1四半期連結累計期間末直営店舗数は、45店舗（前期末と同じ）と前年同期末より1店舗増加し、直営売上高は595百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。

フランチャイズ事業におきましては、本部の充実を図ったことにより、販売促進活動への支援や店舗での品質管理を強化しました。また、「はも」料理の販売を開始し、閑散期における新たなお客様の獲得に寄与したため、既存店末端売上高は前年同四半期を上回りました。当第1四半期連結累計期間末におけるフランチャイズ店舗数は、直営店舗への移管や閉店により前年同期末より5店舗減少し、44店舗（前期末から1店舗減）となり、加盟金の受入もなかったため、フランチャイズ売上高は100百万円（同比14.1%減）、末端売上高は305百万円（同比4.0%減）となりました。

その他業態の当第1四半期連結累計期間の売上高は、定借期間満了により1店舗閉鎖したことに加え、集合型店舗（5店舗）の運営方法を賃貸に変更したため、当第1四半期連結累計期間末における店舗数は1店舗となり、本部に係る売上も含めた当第1四半期連結累計期間の売上高は61百万円（同比32.8%減）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は757百万円（同比1.2%増）となりました。

利益面においては、引き続き原価統制を徹底するとともに、お客様来店数増加に伴う商品ロスの減少、原価の低い直営店舗売上高の割合が上昇したことにより、原価率は前年同四半期比1.6ポイント減少し、29.8%となりました。販売費及び一般管理費は、インバウンドのお客様増加に伴う集客やカード使用の手数料や株主数増加に伴う株主優待関連費用が増加したものの、本部の幹部人材を店舗に配置し運営管理を徹底したことで人件費の抑制に繋がった結果、前年同四半期比10百万円減の687百万円となりました。

これらにより、当第1四半期連結累計期間の営業損失は155百万円（前年同四半期は184百万円の損失）、経常損失は166百万円（同200百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は113百万円（同147百万円の損失）となりました。

なお、平成29年11月1日に会社分割を行い、当社を完全親会社とする持株会社体制に移行したことにより、平成30年3月期から連結決算に移行いたしました。それに伴い、前年同四半期との数値比較は個別財務諸表の数値を使用しております。

また、当社グループは、主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の季節変動が大きいことにより、四半期毎の業績に大幅な変動があります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して169百万円減少し、3,767百万円となりました。これは四半期純損失計上に伴う繰延税金資産の増加56百万円、社債発行等による現金及び預金の増加46百万円等の増加要因があったものの、一括仕入在庫の使用による商品の減少62百万円、閑散期による売掛金の減少95百万円、還付による未収消費税等の減少65百万円等の減少要因によるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結累計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して55百万円減少し、3,015百万円となりました。これは社債発行100百万円等の増加要因があったものの、長期借入金の返済による減少45百万円、閑散期による買掛金の減少42百万円、未払金の減少50百万円等の減少要因によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結累計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して113百万円減少し、751百万円となりました。これは、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月15日の「平成30年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	554,381	601,052
売掛金	194,473	99,320
商品及び製品	1,666,655	1,604,481
原材料及び貯蔵品	24,698	29,711
その他	223,882	118,463
貸倒引当金	△3,726	△3,662
流動資産合計	2,660,365	2,449,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	546,113	538,372
その他(純額)	101,524	96,449
有形固定資産合計	647,637	634,821
無形固定資産		
その他	38,834	36,223
無形固定資産合計	38,834	36,223
投資その他の資産		
差入保証金	408,647	406,349
その他	181,595	240,944
投資その他の資産合計	590,242	647,293
固定資産合計	1,276,714	1,318,338
資産合計	3,937,080	3,767,705
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	106,659	63,752
短期借入金	1,001,000	1,001,000
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	180,000	180,000
未払金	218,465	167,687
未払法人税等	19,169	1,775
賞与引当金	25,000	8,982
株主優待引当金	12,579	28,000
その他	70,570	76,547
流動負債合計	1,633,445	1,547,745
固定負債		
社債	-	80,000
長期借入金	1,350,000	1,305,000
その他	88,163	83,247
固定負債合計	1,438,163	1,468,247
負債合計	3,071,609	3,015,992
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	897,461	897,461
資本剰余金	219,800	219,800
利益剰余金	34,680	△79,077
自己株式	△287,998	△287,998
株主資本合計	863,943	750,186
新株予約権	1,527	1,527
純資産合計	865,470	751,713
負債純資産合計	3,937,080	3,767,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	757,499
売上原価	225,621
売上総利益	531,877
販売費及び一般管理費	687,629
営業損失(△)	△155,751
営業外収益	
受取利息	64
受取地代家賃	1,650
その他	713
営業外収益合計	2,428
営業外費用	
支払利息	6,250
社債発行費	1,059
支払手数料	3,177
その他	2,466
営業外費用合計	12,954
経常損失(△)	△166,277
特別損失	
店舗閉鎖損失	3,025
特別損失合計	3,025
税金等調整前四半期純損失(△)	△169,303
法人税等	△55,546
四半期純損失(△)	△113,757
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△113,757

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△113,757
四半期包括利益	△113,757
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△113,757
非支配株主に係る四半期包括利益	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、「関門海（上海）貿易有限公司」を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(連結納税制度の適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。